



Title	中国の地域社会における防災に関する研究－公助・共助・自助の長期的実践から
Author(s)	Chen, Yixuan
Citation	大阪大学, 2022, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/89519
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (CHEN YIXUAN)	
論文題名	中国の地域社会における防災に関する研究—公助・共助・自助の長期的実践から
論文内容の要旨 本研究の目的は四川大地震後、中国ローカルな地域社会における多主体による防災の推進実態を明らかにすることである。本研究は具体的には、中国において防災の代表的な地域である四川省の事例を取り上げ、学校、集団移転社区とNGOが行う防災の取り組みに注目し、地域社会学と災害社会学の視座から防災の実態と防災主体の関係性を記述・分析し、中国地域社会の防災の在り方と行方に示唆を提示する質的研究である。 第1章では、「中国と災害」、「中国の都市化と地域社会の変遷」という研究背景を論じながら、中から浮上してきた研究課題を2つ提示する。2008年に発生したマグニチュード8.0の四川大地震より、被災地は甚大な被害を被った。また、中国の急速な都市化に従い、新しい社会関係が生まれ、コミュニティの形態や人口構造も変容している。中国では四川大地震を契機に、より安全・安心な社会を築くために、人が多く集まる学校や職場、住宅において「防災」の取り組みが全国的に推進されるようになった。しかし、①ローカルな地域社会の防災実態の未解明。②中国地域社会における防災と関わる主体及びそれらの関係性に関する不十分な議論という2点の課題が存在していると考えられる。 第2章では、地域社会学と災害社会学の視座である。地域社会とは一定の地域的な広がりとそこに居住する人々の帰属意識によって特徴づけられる社会のことである。日本語では地域社会をコミュニティと言い換えられる。中国では、「コミュニティ」を「社区」と訳し、2000年以降「社区」というと、自然に形成した共属感情をもつ人々の共同体より、行政の末端組織に近いイメージである。1970年代より脆弱性(vulnerability)という概念は社会学にも導入され、また、その延長線に人間や組織が災害対応上の回復力と予防力を強調した「レジリエンス」という概念もよく使用される。1990年代以降、「公助・共助・自助」、すなわち多主体協働による防災は提唱されるようになった。背景と先行研究を踏まえて研究設問を3つ設けた。①2008年四川大地震を契機に、地域防災はどのように推進されてきたか。②地域防災において「公助・共助・自助」はどのように関係しているか。③地域社会における脆弱性の軽減とレジリエンスの構築には有効な手段はなにであるか。 第3章から第5章は2016年から2022年にかけて参与観察やインタビュー、資料分析などのアプローチを用いた長期的な研究事例である。中国で防災は一つの社会課題として重要視された歴史は長くない。防災の推進過程において学校と集団移転社区は行政主導の防災の代表的な場になった。行政主導の防災は主流であるが、災害分野におけるNGOの存在感も次第に強くなった。第3章は小中学校における防災教育の変化に関するもの（地域の多主体協働）、第4章は中国の都市化背景に誕生した集団移転社区における防災事例（行政がリードする防災モデル）、第5章はNGOによる地域防災への参加（自助・共助の萌発と発展）を述べる。 第6章では、調査者の属性がデータ収集に対する影響を提示したうえ、地域社会の災害レジリエンスを向上させる防災の模索を①公助による公共空間の増設と防災、②共助を拡大するためのNGOの工夫、③ジェンダー・世代・災害弱者に着目し、自助の向上へと検討する。 第7章では3つの研究設問への回答である。第1、2008年四川大地震を契機に、地域防災はどのように推進されてきたかについて、公助による「点から面へ」という方法と述べる。第2、地域防災において「公助・共助・自助」はどのように関係しているという点について、防災推進の段階と役割分担に基づいて議論を深める。第3、空間、人間、組織ネットワーク、地域文化から地域社会における脆弱性の軽減とレジリエンスの構築には有効な手段であると考えられる。	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (CHEN YIXUAN)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	大谷 順子
	副 査	教授	河森 正人
	副 査	教授	渥美 公秀

論文審査の結果の要旨

本論文は、2008年5月12日に四川大地震が発生して以降、十年以上が経過し、災害への意識も体制も大きく変化してきた中国社会において、地域防災がどのように推進されているか、地域防災において「公助・共助・自助」はどのように関係しているか、地域社会における脆弱性の軽減とレジリエンスの構築に有効な手段はなにであるか、を検討するものである。地域社会学と災害社会学の視座を用いて、2016年から2022年にかけての四川省での現地調査では、現地で収集した資料の分析、参与観察やインタビューを用いてデータを収集し、複数の事例を比較しながら分析を行った事例研究集となっている。現政治体制下で深まる言論統制、コロナ禍の厳しい規制の中で、四川省出身の学位申請者が、そのフットワーク、ネットワークと語学力を活かして、現地調査を実施し、和文や欧文の先行研究レビューを行いながら、日本はもとより国際性のある知見をあわせて研究を進められており、その学術的意義は大きいと言える。

地域社会において、四川大地震の被災地となった広大な四川省のなかで、10年以上という長期的な影響を見ながら、複数の事例の現場で参与観察を行い、それぞれの事例の現場で防災の推進パイロットとなった学校と社区（中国の地域コミュニティ単位）を包括的に分析した。国家の統制が強いとされる中国の政治体制において、トップダウンというよりはむしろ、綿密なボトムアップアプローチを通して、四川大地震後の地域社会における防災の実態とそれに関わる諸主体の役割を明らかにした。

各章の概要を示しておく、第1章では、中国における災害、中国の都市化と地域社会の変容という研究対象国と地域の背景を論じながら、研究の課題を提示している。第2章では、地域社会の定義、レジリエンス、公助・共助・自助の概念などを整理して論じ、研究の枠組みの土台としている。

第3章では、四川大地震以降の小中学校における防災教育の諸変化に着目し、学校の防災教育をめぐる、地域内外の多主体連携の実態を捉えた。第4章では、中国の都市化の1つのシンボルとなった集団移転社区における防災に着目し、公助がリードする防災モデル社区の実態を描写した。震災復興、都市開発、貧困撲滅といった3つの事例を2018年から2022年にかけて調査している。第5章では、NGOによる地域防災への参加に着目し、地域社会における災害対応上の自助・共助の芽生えと展開について論じている。

第6章では、第3から第5章の事例を踏まえて、地域社会の災害レジリエンスを向上させる防災のあり方について議論を試みている。本研究の事例分析の意義として、これらの章を通してのジェンダー分析による議論も意義深い貢献となっている。第7章では、はじめに設定した3つの研究設問への回答を試みている。まず、中国における地域防災の推進を、公助による「点から面へ」という方法で説明し、中国式モデル作りというトップダウンの方式による役割がある。次に、地域防災を共助として論じることの限界を指摘し、本論文では、地域社会における脆弱性の軽減とレジリエンスの構築に有効な手段としての空間、人間、組織ネットワーク、地域文化を提示している。ローカル知恵と助け合う精神を引き出す、防災キーパーソンとNGOの働きが鍵であることもそれぞれの事例から示している。

以上、論文審査の結果、本論文は博士（人間科学）の学位を授与するのにふさわしいものと判定した。